

2025 年 10 月 30 日

DMG 森精機株式会社

- ・第 3 四半期(7-9 月)受注は前年同期比 16%増。EMEA 市場の需要回復が寄与
- ・ロシア工場の保険を受領(約 102 百万ユーロ)。年度の EAT(当期利益)は前年度比 2.9 倍見込み。年度 1 株配当金 105 円(前年度:100 円)へ増額

決算概要 (億円)	FY2024 1-9 月	FY2025 1-9 月	Y/Y (%)	FY2024	FY2025E (修正)	Y/Y (%)
連結受注額	3,815	3,819	+0.1	4,960	5,150	+3.8
機械本体の受注残高(各期末)	2,490	2,540		2,180	2,250	
売上収益	3,880	3,431	-11.6	5,409	5,050	-6.6
EBITDA	530	365	-31.0	752	520	-30.9
EBITDA 率(%)	13.6%	10.6%		13.9%	10.3%	
EBIT	300	115	-61.5	437	180	-58.8
EBIT 率(%)	7.7%	3.4%		8.1%	3.6%	
継続事業からの EAT	158	42		231	50	
非継続事業からの損益(ロシア製造会社関連) *	-151	169		-151	169	
EAT(親会社の所有者に帰属する EAT)	6	210		77	220	2.9 倍
EAT 率	0.1%	6.1%		1.4%	4.4%	
年間 1 株当たり配当金 (円/株)	50	50		100	105	

*2024 年第 1 四半期に、ロシアの製造子会社がロシア政府に収用されたことにより、一過性の連結除外損失 91.8 百万 EUR (EUR/JPY=164.0 換算で 151 億円) を認識。

2025 年 9 月に、同収用にかかる保険金受領額 102 百万 EUR (EUR/JPY=165.6 換算で 169 億円) を認識。

[2025 年度第 3 四半期(1-9 月)決算概要]

連結受注額は 3,819 億円となり前年同期比(2024 年 1-9 月)ほぼ同水準となりました。第 3 四半期 3 カ月(2025 年 7-9 月)の連結受注金額は 1,333 億円となり、前年同期比では 16%増、前四半期比(4-6 月)では 4%増となりました。連結受注額は、2024 年の第 4 四半期(2024 年 10-12 月)以降回復基調にあります。当社の MX(マシニング・トランスフォーメーション)への取組みがさらに進展しています。また、大型機の受注増、値引き率の低減も加わり、工作機械の受注平均単価は 79 百万円(2024 年度:71 百万円)へ上昇しました。MRO(メンテナンス、リペア、オーバーホール)、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注も引き続き安定しています。第 3 四半期(7-9 月)の受注額は 330 億円と前年同期比 11%増となりました。地域別の受注は、EMEA が大きく回復しました。米州、インドは好調に推移しました。中国は横ばい、日本、アジアは弱含みで推移しました。産業別には、航空、宇宙、防衛、メディカル、金型、エネルギー関連の受注が好調でした。2025 年 9 月末の機械受注残高は 2,540 億円(2024 年 12 月末:2,180 億円)へと増加し、今年度第 4 四半期及び来 2026 年度の売上に寄与する見込みです。

売上収益は、前年同期比 11.6%減の 3,431 億円となりました。米国関税負担のお客様との交渉の長期化、欧州製の新型 CNC への対応、経済安全保障強化に伴う輸出許可審査の長期化など、納期の乱れが生じました。その結果、9 月末棚卸資産が増加しました。値引き率の低減による粗利益の改善は継続していますが、売上減により、EBITDA は同 31.0%減の 365 億円、EBIT は同 61.5%減の 115 億円となりました。ドイツ政府から、ロシア政府によるロシア製造子会社の収用にかかる海外貿易保険 169 億円(102 百万ユーロ)を受領し、EAT は 210 億円(前年同期:6 億円)となりました。営業フリーキャッシュフローは 17 億円の赤字となりました。四半期ベースでは、第 3 四半期(7-9 月)の営業フリーキャッシュフローは 81 億円の黒字を確保しました。第 4 四半期には、棚卸資産が売上収益増に寄与することから、営業フリーキャッシュフローはさらに改善する見込みです。年度営業フリーキャッシュフローは 100 億円を計画しています。

[2025 年度(1-12 月)業績予想]

EMEA、米州、インドの受注は堅調に推移するものと予想しています。MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業も安定的に成長する見込みです。年度の連結受注額は前年度比 4%増の 5,150 億円を計画しています。受注残高が増加しており、第 4 四半期に機械の出荷が集中する予定です。年度の売上収益は前年度比 7%減の 5,050 億円程度となる見込みです。売上減に加え、新 CNC への切り替えに伴う部品廃棄損などを計上する予定であり、EBITDA を同 31%減の 520 億円、EBIT を同 59%減の 180 億円を予想しています。EAT は、ロシア製造子会社にかかる海外貿易保険の受領により同 2.9 倍増の 220 億円を予想しています。年度 1 株当り配当金は期初計画通り 105 円(前年度:100 円)へと増配を予定しています。

【2025 年度第 3 四半期（1-9 月）実績】

＜受注額、受注残高＞

連結受注額は、2024 年第 4 四半期（2024 年 10-12 月）を底に、緩やかな回復基調にあります。2025 年度第 3 四半期累計（1-9 月）の連結受注額は 3,819 億円となり、前年同期（2024 年 1-9 月）比でほぼ同水準となりました。四半期ベースでは、第 3 四半期（10-12 月）の連結受注額は 1,333 億円となり、前年同期（2024 年 7-9 月）比で 16%増、前四半期（2025 年 4-6 月）比で 4%増となりました。工程集約、自動化、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）によりお客様のマシニングプロセスの効率化を図る当社の MX（マシニング・トランスフォーメーション）戦略はさらに進展しています。工程集約機を中心に自動化の比率が向上したこと、大型機の受注が増加したことなどより機械の受注単価 79 百万円（477 千ユーロ）へ上昇しました（2024 年度：71 百万円、433 千ユーロ）。MR0、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注も引き続き安定成長しています。第 3 四半期（7-9 月）の受注額は 330 億円となり、前年同期比で 11%増、前期比で 12%増となりました。連結受注額に占める構成比は 25%となりました。

地域別の受注は、EMEA が大きく回復しました。9 月末にドイツ・ハノーバーで開催された、グローバルで最大の工作機械見本市で、当社の最先端工程集約機、自動化、DX がお客様から高く評価されたことも EMEA の受注増に寄与しました。ドイツ市場も、7 月から税務上の加速償却などの製造業投資刺激策も導入され、受注が増加基調にあります。また、米州、インドの受注は引き続き好調です。中国は横ばい、日本、アジアは弱含みで推移しています。産業別には、航空、宇宙、防衛、メディカル、金型、エネルギー関連業界からの受注が好調でした。また、船舶関連の受注も増加し始めました。

2025 年 9 月末の機械の受注残高は 2,540 億円（2024 年 12 月末：2,180 億円）へと増加しました。機械の出荷、検収に乱れが生じたことも、受注残高が想定以上に増加した一因となりました。第 4 四半期の機械売上は、ほぼ受注残高からの寄与となります。2025 年 12 月末の機械受注残高は 2,250 億円程度となる見込みであり、2026 年度の売上に寄与する予定です。

＜損益及び財務動向＞

売上収益は、前年同期比 11.6%減の 3,431 億円となりました。グローバルに納期の乱れが発生しました。米国相互関税の導入以降、米国のお客様との間でその負担に係る交渉が一部長期化しており、機械の出荷止めやお客様から検収が得られない状況が発生しました。欧州製の新型 CNC への切替え対応が一部遅れました。グローバルでの地政学リスクの高まりにより、経済安全保障強化に伴う輸出許可審査の長期化による出荷遅れも発生しました。特に、欧州製品で納期の乱れが生じました。

EBITDA は、同 31.0%減の 365 億円、EBIT は同 61.5%減の 115 億円、売上収益に対する EBIT の比率は 3.4%（前年同期：7.7%）となりました。EBIT は、前年同期から 185 億円減少しました。工程集約機・自動化などの高付加価値製品の値引き率低下、収益性の高い MR0、スペアパーツ、エンジニアリング事業の貢献などにより粗利益は 57 億円増加しました。業務の効率化により販売管理コストを 15 億円低減することができました。プラス要因は、併せて 72 億円となりました。一方、売上減で 215 億円、償却費増で 22 億円、MR0 を中心とする人材投資による費用増で 20 億円、マイナス要因は、併せて 257 億円となりました。継続事業からの EAT は 42 億円となりました。2024 年 2 月にロシア政府に収用された当社のロシア製造子会社（Ulyanovsk Machine Tools ooo）に係るドイツ連邦政府の海外貿易保険約 102 百万ユーロ（169 億円）を求償額通りに受領することが出来ました。EAT（親会社に帰属する当期利益）は 210 億円（前年同期：6 億円）となりました。ここからハイブリッド資本所有者への支払い額 15 億円を控除し、普通株主に帰属する EAT は 195 億円となりました。

営業フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー － 投資キャッシュフロー）は 17 億円の赤字となりました。四半期ベースでは、第 3 四半期（7-9 月）の営業フリーキャッシュフローは 81 億円の黒字となり、第 1 四半期の 89 億円の赤字、第 2 四半期の 9 億円の赤字から大きく改善しました。棚卸資産は大きく増加しておりますが、これらの棚卸資産は第 4 四半期の売上増に寄与します。第 4 四半期（10-12 月）の営業フリーキャッシュフローは 117 億円程度の黒字とさらに改善する計画です。年度での営業キャッシュフローは 100 億円程度の黒字を見込んでいます。

2025 年 9 月末のバランスシート総額は 8,273 億円と、2024 年 12 月末の 7,976 億円から 297 億円増加しました。ユーロに対する円安により、為替の影響額が約 210 億円ありました。為替の影響額を除く実質的な増加は主に棚卸資産増によるものです。第 4 四半期に売上が集中することから、年度末には棚卸資産は減少する予定です。ハイブリッド資本を含む純有利子負債残高(有利子負債 - 短期金融資産)は 1,984 億円となりました。株主資本比率は 39.5%と 2024 年 12 月末の 39.4%とほぼ同水準に留まりました。ハイブリッド資本を除く Net D/E レシオは 0.27 と低位水準を維持しました。2025 年 12 月末のハイブリッド資本を含む有利子負債残高は 1,900 億円程度、ハイブリッド資本を除く Net D/E レシオは 0.24 程度となる見込みです。

【2025 年度(1-12 月)業績予想】

年度の連結受注額を前年度比 4%増の 5,150 億円と予想しています。EMEA、米州、インドの受注は堅調に推移するものと見込んでいます。業種別には、引き続き、航空、宇宙、防衛、メディカル、電力・エネルギー、金型業界向けの受注が堅調に推移するものと予想しています。MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の需要も安定的に成長するものと予想しています。

年度での売上収益は前年度比 7%減の 5,050 億円を計画しています。第 4 四半期に売上収益の大幅増を見込んでいますが、機械売上はほぼ 9 月末の受注残から計上される予定です。EBITDA を前年度比 31%減の 520 億円、EBIT を同 59%減の 180 億円と予想しています。EBIT は、前年度に比べて 257 億円減少する計画です。値引き率の低減や生産性改善による粗利改善、販売管理費のコスト削減は継続します。一方、売上減、MRO を中心とする人材投資、新 CNC への切り替えに伴う部品廃棄損及び不要資産の評価減、償却費の増加などにより、減益を予想しています。EAT は、ロシア工場の海外貿易保険 169 億円の受領により同 2.9 倍増の 220 億円を予想しています。EAT からハイブリッド資本の所有者への支払い約 20 億円を控除し、普通株主に帰属する EAT は 200 億円となる見込みです。1 株当たり配当金は期初計画通り 105 円(前年度: 100 円)へと増配を予定しています。

【2026 年度(1-12 月)業績予想】

2026 年度の売上収益を、現段階では 5,200 億円程度と予想しています。2026 年度の期初機械受注残高を 2,250 億円程度(2025 年度の期初機械受注残高: 2,180 億円)と予想しており、2026 年度はより良いスタートが切れるものと考えています。機械受注の緩やかな回復、安定した MRO・スペアパーツ・エンジニアリング事業及びグループ会社の成長により、2026 年度は増収に転じるものと考えています。高付加価値提案による値引き率の低減、生産性改善などによる粗利改善、販売管理コストの抑制など、自社で管理可能な収益・コスト改善は継続する見込みです。一方、為替水準、米国におけるマシニングセンタに対する鉄鋼・アルミ関税の影響、米中貿易摩擦の影響など自社で管理不能なコストへの影響を現段階で見積もることは困難です。利益見通しについては、精査の上、年度決算発表時に開示する予定です。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上